



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社キットアライブ 上場取引所 札
コード番号 5039 URL <https://www.kitalive.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）嘉屋 雄大
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理部長 （氏名）内田 みさと TEL 011(727)3351
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	444	13.4	69	22.3	71	26.2	49	26.1
2024年12月期中間期	391	△7.0	56	△49.2	56	△49.1	38	△48.9

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	39.11	35.02
2024年12月期中間期	31.02	27.76

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	1,038	868	83.5
2024年12月期	1,004	818	81.4

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 866百万円 2024年12月期 817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,023	22.6	170	22.9	160	4.3	111	6.4	88.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	1,253,000株	2024年12月期	1,253,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	一株	2024年12月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	1,253,000株	2024年12月期中間期	1,253,000株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(収益認識関係)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日）におけるわが国経済は、個人消費は物価上昇の影響が見られ、人手不足や円安の長期化、米国の対外政策の動向など、先行きが不透明な状況が続きました。

そのような中でも企業によるDX（注1）の取り組みは加速しており、クラウド（注2）化への機運の高まりや生成AI（注3）の普及も進みつつあり、DXに対する企業の関心は依然として強い状況が続くものと考えております。

2024年6月26日にIT専門調査会社IDC Japan株式会社が発表した「国内顧客エクスペリエンス（CX）関連ソフトウェア／国内CRMアプリケーション、および国内CX変革サービス市場予測」によりますと、国内CRMアプリケーション市場における2023年～2028年の年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は9.6%で推移し、2028年には3,900億円を超えることが予測されるなど、Salesforce（注4）の主要機能の一つであるCRMに対する期待は年々高まっております。さらに国内クラウド市場に関しまして、同社は2025年2月20日に「国内パブリッククラウドサービス市場予測」を発表しております。これによると2024年の国内パブリッククラウドサービス市場は4兆1,423億円であり、2024年～2029年のCAGRは16.3%で推移し、2029年の市場規模は2024年比約2.1倍の8兆8,164億円になると予測しております。

このように、引き続き国内クラウド市場が成長している環境のもと、当社は札幌を拠点に、Salesforce導入支援及びSalesforce製品開発支援を展開しており、ITコンサルティング・要件定義・設計・開発・システムテスト・運用保守といったシステム開発の全工程をITエンジニア自身が一気通貫に提供できることが当社事業の特徴であります。当社のITエンジニアはシステム開発における一工程を担当するのではなく、「顧客と共にあらたな世界を切り拓こう」という思いでお客様のビジネスを理解して継続的なシステムの拡張を支援し、また新たな技術トレンドの情報提供等、お客様の多くの相談事項にも対応しております。その結果、北海道内はもちろん、北海道外からも案件の引き合いが増加しており、当中間会計期間末までに合計20都道府県の顧客との取引実績があります。

またSalesforce, Inc. は、AIが企業の生産性向上や新たなビジネスチャンスの創出に不可欠であるとの認識のもと、AI技術を事業戦略の中核に据え、その開発と普及に注力しています。同社は2023年12月14日に「New IDC Study Details ‘AI Boost’ to Salesforce Economy Revenue and Job Growth」を公開し、IDC社との共同調査を紹介しています。そこでは、SalesforceのAI搭載クラウドソリューションが生み出すグローバルビジネス収益影響は2022年の3,120億ドルから、2028年には9,480億ドルとほぼ3倍になると予測されています。また、セールスフォースエコノミー（注5）全体が生み出すビジネス収益影響は、2022年から2028年の間に累積で2兆200億ドルに達すると予測されています。同社はこのような市場の成長性を見据え、AI技術への投資を継続し、顧客がそのメリットを最大限に引き出せるよう、製品の機能強化を進める方針です。このような市場の動向と技術革新を踏まえ、当社におきましてはAIの社内活用を積極的に推し進め、知見の蓄積に取り組むとともに、AI導入支援の提供を開始しており、お客様のAI活用支援にも力を入れてまいります。

このような状況の中、当中間会計期間の経営成績は、売上高444,076千円（前年同期比13.4%増）、営業利益69,602千円（前年同期比22.3%増）、経常利益71,907千円（前年同期比26.2%増）、中間純利益は49,002千円（前年同期比26.1%増）となりました。

なお、当社はクラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載については省略しております。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末における流動資産は975,360千円となり、前事業年度末に比べ53,977千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が26,685千円、売掛金及び契約資産が14,373千円増加したことによるものであります。固定資産は63,017千円となり、前事業年度末に比べ20,108千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が13,882千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,038,378千円となり、前事業年度末に比べ33,868千円増加いたしました。

（負債）

当中間会計期間末における流動負債は170,065千円となり、前事業年度末に比べ16,152千円減少いたしました。これは主に賞与引当金が21,120千円増加した一方で、未払法人税等が17,990千円、その他の流動負債が23,408千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は170,065千円となり、前事業年度末に比べ16,152千円減少いたしました。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は868,312千円となり、前事業年度末に比べ50,021千円増加いたしました。これは主に中間純利益の計上により利益剰余金が49,002千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.5%（前事業年度末は81.4%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ26,685千円増加し800,422千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は26,797千円（前年同期は51,589千円の収入）となりました。これは主に税引前中間純利益71,907千円、賞与引当金の増加額21,120千円等の増加要因及び売上債権の増加額14,373千円、法人税等の支払額31,433千円等の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は112千円（前年同期は2,426千円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出112千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前中間会計期間及び当中間会計期間には財務活動を行っておりません。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月14日に「2024年12月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で開示いたしました業績予想からの変更はありません。

※用語解説

（注1）DX

デジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）の略。2018年に経済産業省が発表した「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン（DX推進ガイドライン）」において、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義されております。

（注2）クラウド

クラウド・コンピューティングの略で、インターネットをベースとしたコンピューター資源がサービスとして提供される利用形態。ユーザーはサーバー機器等のハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネットを介して必要に応じて利用するものです。

（注3）生成AI

生成AI（Artificial Intelligence）は人工知能の一分野で、人間のように知識を獲得し、タスクを実行する能力を持つプログラムやシステムを指します。生成AIは、テキスト生成、画像生成、音声合成などの分野で幅広く利用され始めており、大規模なデータから学習して新しい情報やコンテンツを生成できることが特徴です。

（注4）Salesforce

Salesforce, Inc. が開発・提供するクラウドサービスの総称。中核である営業支援（SFA）・顧客関係管理（CRM）だけでなくマーケティング、データ分析、カスタマーサポート等提供しているサービスは多岐に渡ります。日本国内においても、日本郵政グループやトヨタグループ等の大企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模の企業に利用されております。

（注5）セールスフォースエコノミー

IDC社が定義するSalesforceとパートナーエコシステムによる経済効果であり、これには、SalesforceとパートナーのA I を搭載したクラウドサービスの利用によってSalesforceの顧客基盤から直接生じる収益と雇用に加え、直接雇用の従業員やSalesforceとパートナー自身による支出によって間接的に創出される雇用も含まれます。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,737	800,422
売掛金及び契約資産	99,896	114,270
仕掛品	6,345	1,215
その他	41,403	59,452
流動資産合計	921,383	975,360
固定資産		
有形固定資産	45,447	42,560
無形固定資産	5,068	1,729
投資その他の資産	32,609	18,727
固定資産合計	83,126	63,017
資産合計	1,004,509	1,038,378
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,248	16,374
未払法人税等	35,485	17,495
賞与引当金	—	21,120
その他	138,483	115,075
流動負債合計	186,217	170,065
負債合計	186,217	170,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,820	125,820
資本剰余金	125,820	125,820
利益剰余金	565,972	614,974
株主資本合計	817,612	866,614
新株予約権	679	1,697
純資産合計	818,291	868,312
負債純資産合計	1,004,509	1,038,378

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)	当中間会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)
売上高	391,431	444,076
売上原価	214,197	259,088
売上総利益	177,234	184,987
販売費及び一般管理費	120,321	115,385
営業利益	56,912	69,602
営業外収益		
受取利息	3	340
その他	53	1,964
営業外収益合計	56	2,305
経常利益	56,968	71,907
税引前中間純利益	56,968	71,907
法人税、住民税及び事業税	13,814	13,887
法人税等調整額	4,286	9,017
法人税等合計	18,101	22,904
中間純利益	38,867	49,002

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)	当中間会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	56,968	71,907
減価償却費	2,652	3,004
のれん償却額	3,333	3,333
株式報酬費用	—	1,018
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,120	21,120
受取利息	△3	△340
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,539	2,797
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,109	△14,373
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,411	5,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,997	4,126
その他の資産の増減額 (△は増加)	△16,846	△13,183
その他の負債の増減額 (△は減少)	14,214	△26,649
小計	70,376	57,890
利息の受取額	3	340
法人税等の支払額	△18,789	△31,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,589	26,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,426	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,426	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,163	26,685
現金及び現金同等物の期首残高	674,187	773,737
現金及び現金同等物の中間期末残高	723,350	800,422

（４）中間財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（収益認識関係）
顧客との契約から生じる収益を分解した情報
当社はクラウドソリューション事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自2024年1月1日 至2024年6月30日）	当中間会計期間 （自2025年1月1日 至2025年6月30日）
クラウドソリューション	387,008	437,069
ライセンス販売	4,423	7,006
顧客との契約から生じる収益	391,431	444,076
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	391,431	444,076